

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	97,505	105,494	210,810
経常利益	(百万円)	23,554	15,217	42,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	15,979	8,390	29,702
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40,148	24,733	38,847
純資産額	(百万円)	225,026	271,834	249,656
総資産額	(百万円)	370,333	476,576	410,648
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	352.88	178.78	644.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	340.76	166.46	633.15
自己資本比率	(%)	47.3	42.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,988	6,789	43,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,783	29,101	68,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,461	41,659	68,718
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	83,770	119,666	95,905

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	187.81	86.15

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営環境については、米国景気は良好な雇用情勢を反映し個人消費や非製造業を中心に堅調ですが、製造業は金利上昇の影響等から景況感がやや悪い状況です。欧州はユーロ圏、英国ともインフレ圧力が高く金融引き締めが継続されていますが、景気への下押しも懸念され金利上昇も徐々に低下すると見込まれています。日本は燃料・電力の価格上昇影響は続くものの、雇用環境の改善、自動車等の輸出増、インバウンド消費の回復などにより経済状況は概ね良好に推移しました。中国は輸出の低迷、不動産市場の悪化などもあり景気は減速、金融緩和や財政支出等の下支え措置がとられている状況です。

為替相場は、対米ドルレートは春以降円安方向に転じて以降、秋にかけてさらに円安が進みました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体産業の需要調整局面となり、半導体製造装置の需要も高水準であった前年と比較して需要が低迷しております。一方、パワー半導体や太陽光パネルの市場は比較的堅調に推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や受託加工、及び半導体製造プロセス向けの各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）などは欧米顧客を中心に売上が伸び悩みました。一方、CVD-SiC製品や石英坩堝は出荷が伸び、他事業の売上減をカバーしました。

電子デバイス事業では、サーモジュールが前年高水準だったPCR検査装置向け出荷の減少もあり軟調でしたが、パワー半導体用基板は、産業機器向けやEV（電気自動車）向けの販売を引き続き伸ばしております。

なお、営業利益は、高度技術者等の積極的な採用、研究開発を進めたことによる販売費及び一般管理費の増加もあり前年同期比で減少しました。経常利益は当第2四半期累計期間の為替差益1,727百万円の発生が利益を押し上げたものの、前年同期に発生した為替差益5,198百万円との比較では大きく減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は105,494百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は13,035百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益は15,217百万円（前年同期比35.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,390百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

現在は半導体の在庫調整局面であり、半導体製造装置は欧米顧客の発注が大きく減少するなか、相対的に良好な中国ローカルの装置メーカーからの受注を取り込むことに努めました。しかしながら、当社の真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品や半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）、部品洗浄サービスは、設備投資需要の停滞及び設備稼働率の低下の影響で売上が減少しました。一方、マテリアル製品のうち受注残のあるCVD-SiC製品は売上増を継続しました。また、石英坩堝については好調な太陽光パネル製造メーカーの受注を取り込み順調に売上を伸ばしました。

この結果、当該事業の売上高は60,257百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7,788百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサなどです。

主力のサーモモジュールは、PCR検査装置を中心に医療関係向けの出荷が減少したことが主要因で売上減となりました。

一方、パワー半導体用基板は、産業機械向けを中心にDCB基板の販売が好調であったこと、加えて中国のEV車向けを中心にAMB基板が引き続き伸びたこともあり、全体でも大きく売上を伸ばしました。また、センサは前第2四半期連結会計期間より株式会社大泉製作所を連結化したため、対前年同期比では連結化していなかった期間との比較で売上等が増加しております。

この結果、当該事業の売上高は32,840百万円(前年同期比42.3%増)、営業利益は6,080百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

工作機械は前年同期比で出荷が減少しました。また、ソーブレードには前第2四半期連結会計期間より連結化した東洋刃物株式会社の売上、利益が、前第3四半期連結会計期間より含み、対前年同期比では連結化していなかった期間との比較で売上等が増加しております。

当該事業の売上高は12,396百万円(前年同期比16.5%増)、営業損失は179百万円(前年同期は営業利益398百万円)となりました。

財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ65,928百万円増加し、476,576百万円となりました。これは主に現金及び預金16,936百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,895百万円、有形固定資産31,609百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ43,750百万円増加し、204,741百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4,550百万円の減少があった一方、転換社債型新株予約権付社債25,000百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)22,356百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ22,178百万円増加し、271,834百万円となりました。これは主に利益剰余金5,809百万円、為替換算調整勘定9,945百万円、非支配株主持分5,978百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23,761百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には119,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は6,789百万円(前年同期比14,199百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14,747百万円、減価償却費7,913百万円によるものであります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7,532百万円、棚卸資産の増加額5,271百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は29,101百万円(前年同期比317百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,235百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は41,659百万円(前年同期比9,197百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入28,322百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入24,898百万円によるものであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,328百万円、社債の償還による支出3,724百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は4,853百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースからの資金調達などで賄っており、加えて、子会社への第三者割当増資により資金調達する場合があります。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ46,715百万円増加し、113,435百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ29,778百万円増加し、6,616百万円となりました。

当社グループは、構築した事業基盤に基づき安定的なキャッシュ・フロー創出力を有することから、金融機関等から、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第2四半期連結会計期間末では、現金及び預金120,052百万円のほか、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,078,667	47,108,567	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	47,078,667	47,108,567	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月23日 (注)1	43,000	47,059,567	73	29,502	72	28,207
2023年7月1日~ 2023年9月30日 (注)2	19,100	47,078,667	13	29,516	13	28,221

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 3,395円

資本組入額 1,698円

割当先 当社取締役7名
当社監査役1名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,480	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,125	2.39
山村 章	東京都港区	853	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	724	1.54
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	702	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	639	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	584	1.24
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	569	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	548	1.16
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	543	1.15
計	-	7,770	16.53

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,125千株

2. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者である他6社が2023年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	0	0.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	540	1.14
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	2	0.01
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	1,531	3.25
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	187	0.40
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド (Goldman Sachs Asset Management(Hong Kong) Limited)	68th Floor, Cheung Kong Center, 2 Queen 's Road Central, Hong Kong	67	0.14
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド (Goldman Sachs Asset Management Australia Pty Ltd)	Level 22, 101 Collins Street, Melbourne Vic 3000	61	0.13
合 計	-	2,384	5.05

(注) ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International) の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

3. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である他2社が2023年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	539	1.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,528	5.29
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
合 計	-	3,068	6.42

(注) みずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル(Mizuho International plc)の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,940,700	469,407	-
単元未満株式	普通株式 43,667	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,078,667	-	-
総株主の議決権	-	469,407	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	94,300	-	94,300	0.20
計	-	94,300	-	94,300	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、94,305株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.20%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 米国事業担当	宮永 英治	2023年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名(役員のうち女性の比率16.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,115	120,052
受取手形、売掛金及び契約資産	53,276	58,172
商品及び製品	12,059	16,037
仕掛品	13,505	13,701
原材料及び貯蔵品	23,613	27,627
その他	9,955	11,569
貸倒引当金	184	203
流動資産合計	215,341	246,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,080	41,787
機械装置及び運搬具（純額）	44,171	49,784
工具、器具及び備品（純額）	5,984	6,523
土地	4,451	4,767
リース資産（純額）	11,009	11,521
建設仮勘定	35,913	56,835
有形固定資産合計	139,610	171,219
無形固定資産		
のれん	2,304	2,202
その他	4,645	4,456
無形固定資産合計	6,949	6,658
投資その他の資産		
関係会社株式	33,893	34,868
その他	15,489	17,539
貸倒引当金	636	667
投資その他の資産合計	48,745	51,741
固定資産合計	195,306	229,619
資産合計	410,648	476,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,524	35,973
電子記録債務	3,372	3,714
短期借入金	20,378	23,461
1年内償還予定の社債	4,723	4,398
1年内返済予定の長期借入金	11,102	14,430
未払法人税等	2,432	2,302
賞与引当金	2,913	3,204
その他	25,847	25,084
流動負債合計	111,294	112,569
固定負債		
社債	4,083	684
転換社債型新株予約権付社債	-	25,000
長期借入金	26,432	45,461
退職給付に係る負債	2,020	1,849
資産除去債務	348	409
その他	16,812	18,766
固定負債合計	49,697	92,172
負債合計	160,991	204,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,425	29,516
資本剰余金	67,961	68,084
利益剰余金	69,656	75,466
自己株式	88	88
株主資本合計	166,955	172,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	433
為替換算調整勘定	16,477	26,422
退職給付に係る調整累計額	23	101
その他の包括利益累計額合計	16,773	26,958
新株予約権	40	32
非支配株主持分	65,887	71,865
純資産合計	249,656	271,834
負債純資産合計	410,648	476,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	97,505	105,494
売上原価	62,967	71,182
売上総利益	34,538	34,311
販売費及び一般管理費	17,476	21,276
営業利益	17,061	13,035
営業外収益		
受取利息	444	933
補助金収入	1,375	1,490
為替差益	5,198	1,727
その他	362	470
営業外収益合計	7,380	4,621
営業外費用		
支払利息	435	828
持分法による投資損失	249	1,324
その他	202	285
営業外費用合計	888	2,438
経常利益	23,554	15,217
特別利益		
持分変動利益	618	24
段階取得に係る差益	204	-
特別利益合計	822	24
特別損失		
固定資産処分損	65	-
投資有価証券評価損	-	495
段階取得に係る差損	702	-
特別損失合計	768	495
税金等調整前四半期純利益	23,608	14,747
法人税等	5,639	3,433
四半期純利益	17,968	11,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,989	2,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,979	8,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,968	11,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	161
為替換算調整勘定	18,043	11,489
退職給付に係る調整額	71	78
持分法適用会社に対する持分相当額	4,218	1,689
その他の包括利益合計	22,179	13,419
四半期包括利益	40,148	24,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,176	18,574
非支配株主に係る四半期包括利益	6,972	6,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,608	14,747
減価償却費	5,596	7,913
のれん償却額	100	151
株式報酬費用	205	241
賞与引当金の増減額(は減少)	880	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	178
受取利息及び受取配当金	454	946
支払利息	435	828
為替差損益(は益)	2,000	609
持分法による投資損益(は益)	249	1,324
段階取得に係る差損益(は益)	498	-
固定資産処分損益(は益)	65	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	495
持分変動損益(は益)	618	24
売上債権の増減額(は増加)	3,288	830
棚卸資産の増減額(は増加)	5,091	5,271
仕入債務の増減額(は減少)	2,271	7,532
その他	6,258	357
小計	24,310	10,094
利息及び配当金の受取額	496	939
利息の支払額	362	952
法人税等の支払額	3,456	3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,988	6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	7,042
有形固定資産の取得による支出	24,852	33,235
有形固定資産の売却による収入	168	123
無形固定資産の取得による支出	76	187
投資有価証券の取得による支出	4,077	2,000
関係会社株式の取得による支出	800	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	848	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	379
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	3	6
その他	0	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,783	29,101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,170	2,177
長期借入れによる収入	14,366	28,322
長期借入金の返済による支出	3,717	7,328
リース債務の返済による支出	228	127
社債の償還による支出	1,434	3,724
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	24,898
株式の発行による収入	-	24
非支配株主からの払込みによる収入	20,515	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,195	2,576
非支配株主への配当金の支払額	-	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	32
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,461	41,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,525	4,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,192	23,761
現金及び現金同等物の期首残高	52,579	95,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,770	119,666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導體股份有限公司(以下「CCMC」という。)は、亜翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百萬元(約25億60百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されておりましたが、2021年11月12日に浙江省杭州市中級人民法院において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億9百萬元(約21億87百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。CCMCは、当該判決を不服として、2021年12月10日に浙江省高級人民法院において控訴し、2022年5月24日に控訴審において言い渡された判決では、審理不十分との理由から、原判決を取り消し原審である浙江省杭州市中級人民法院に差し戻されました。2023年4月11日に差戻し審において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億11百萬元(約22億18百萬元)及びその遅延損害金等の支払を命じる判決が言い渡されました。亜翔及びCCMCは、当該判決を不服として、2023年4月26日付で浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、2023年8月16日に控訴審において、工事代金等総額1億13百萬元(約22億61百萬元)及びその遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。なお、2023年9月7日に、CCMCは、控訴審の判決に従い工事代金等及び遅延損害金を亜翔に対して支払いを行っております。

また、CCMCが、亜翔に対して、2019年6月13日付でクリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百萬元(約13億75百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しておりましたが、2022年12月26日に請求を棄却されました。CCMCは、当該判決を不服として、2023年1月6日付で浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、2023年7月17日に控訴審において、控訴を棄却し原判決を維持するとの判決が言い渡されました。

2. 当社の持分法適用関連会社であるCCMCは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)より、2019年11月6日付で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百萬元(約76億97百萬元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました(同訴訟は、裁判所の裁定を受け、土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく代金等支払請求の2つの訴訟に分けて再提訴されており、請求金額の合計額は、3億80百萬元(約75億84百萬元)であります。)

これに対し、CCMCは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百萬元(約37億61百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しました(前記の中建一局の再提訴に伴い、CCMCも土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく損害賠償請求の2つの訴訟に分けて再提訴しています。)

また、中建一局は、上記再提訴に伴い、改めてCCMCの財産に対し仮差押えを再申請しましたが、これに対し仮差押え対象物を当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用权及び建物所有権への差替え申請を行い、裁判所から2021年12月3日付で仮差押えの決定がなされております。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

上記の再提訴に係る訴訟のうち、土木工事契約に基づく代金等支払請求の訴訟について、2022年12月29日に、CCMCは、中建一局に対し、工事代金等1億58百萬元(約31億69百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。2023年1月3日付で中建一局は、当該判決を不服として、浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、2023年6月29日に控訴審において、控訴を棄却し原判決を維持するとの判決が言い渡されました。また、電気設備工事契約に基づく代金等支払請求の訴訟について、2022年12月26日に、CCMCは、中建一局に対し、工事代金等39百萬元(約7億86百萬元)と遅延損害金の支払を、一方、中建一局は、CCMCに対し、工期の遅延損害金1百萬元(約38百萬元)の支払を命じる判決が言い渡されました。2023年1月7日付で中建一局は、当該判決を不服として、浙江省杭州市高級人民法院に控訴し、2023年6月29日に控訴審において、CCMCは、中建一局に対し、工事代金等44百萬元(約8億77百萬元)と遅延損害金の支払を、一方、中建一局は、CCMCに対し、工期の遅延損害金1百萬元(約38百萬元)の支払を命じる判決が言い渡されました。なお、2023年2月23日に、CCMCは、再提訴の判決に従い に係る工事代金等及び遅延損害金を中建一局に対して支払いを行っております。また、2023年7月14日に、CCMCは、控訴審の判決に従い に係る工事代金等及び遅延損害金と、再提訴の判決に言い渡された に係る工事代金等及び遅延損害金との差額を中建一局に対して支払いを行っております。

なお、中国の裁判は二審制であり、控訴審判決が最終の確定判決となります。今後、確定判決に対し再審請求が提起され受理された場合の訴訟については、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	8,560百万円	9,100百万円
借入実行残高	6,035	6,350
差引額	2,525	2,750

2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社及び一部の連結子会社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社及び一部の連結子会社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	4,179百万円	4,956百万円
賞与引当金繰入額	378	298
貸倒引当金繰入額	43	0
研究開発費	3,864	4,853
退職給付費用	403	158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	83,825百万円	120,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55	385
現金及び現金同等物	83,770	119,666

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,202	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,342	50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富楽華半導体科技股份有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が9,939百万円増加しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が1,067百万円、資本剰余金が1,067百万円それぞれ増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が29,329百万円、資本剰余金が57,105百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,580	55	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,349	50	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505	-	97,505
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505	-	97,505
セグメント利益	11,707	5,325	17,033	398	17,431	369	17,061

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 369百万円には、セグメント間取引の消去 140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子デバイス事業」セグメントにおいて、株式会社大泉製作所の株式を追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,010百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、東洋刃物株式会社の株式を追加取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は212百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494	-	105,494
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494	-	105,494
セグメント利益又 は損失()	7,788	6,080	13,869	179	13,689	654	13,035

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 654百万円には、セグメント間取引の消去503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	12,833	-	12,833	-	12,833
石英製品	13,983	-	13,983	-	13,983
シリコンパーツ	9,325	-	9,325	-	9,325
セラミックス	13,030	-	13,030	-	13,030
CVD-SiC	1,961	-	1,961	-	1,961
EBガン・LED蒸着装置	3,907	-	3,907	-	3,907
装置部品洗浄	5,938	-	5,938	-	5,938
石英坩堝	2,074	-	2,074	-	2,074
サーモジュール	-	11,545	11,545	-	11,545
パワー半導体用基板	-	7,919	7,919	-	7,919
センサ	-	3,123	3,123	-	3,123
磁性流体	-	485	485	-	485
その他	736	-	736	10,640	11,377
顧客との契約から生じる収益	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
地域別					
日本	7,360	3,620	10,980	808	11,788
中国	28,635	13,387	42,022	8,166	50,188
米国	24,397	1,520	25,917	1,216	27,134
その他	3,398	4,545	7,944	449	8,393
顧客との契約から生じる収益	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,791	23,073	86,865	10,640	97,505

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	11,730	-	11,730	-	11,730
石英製品	11,584	-	11,584	-	11,584
シリコンパーツ	7,712	-	7,712	-	7,712
セラミックス	11,657	-	11,657	-	11,657
CVD-SiC	2,999	-	2,999	-	2,999
EBガン・LED蒸着装置	3,011	-	3,011	-	3,011
装置部品洗浄	5,424	-	5,424	-	5,424
石英坩堝	5,341	-	5,341	-	5,341
サーモジュール	-	10,640	10,640	-	10,640
パワー半導体用基板	-	16,103	16,103	-	16,103
センサ	-	5,697	5,697	-	5,697
磁性流体	-	398	398	-	398
その他	795	-	795	12,396	13,191
顧客との契約から生じる収益	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494
地域別					
日本	7,924	5,636	13,560	4,090	17,651
中国	30,301	21,050	51,352	6,723	58,076
米国	18,332	1,753	20,086	1,160	21,246
その他	3,699	4,399	8,098	420	8,519
顧客との契約から生じる収益	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,257	32,840	93,098	12,396	105,494

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	352円88銭	178円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,979	8,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,979	8,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,282	46,931
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	340円76銭	166円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,611	3,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式会社大泉製作所に対する公開買付けについて)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大泉製作所（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを企図して、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）について公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 公開買付けの目的

当社は、2022年8月1日付で、対象者を連結子会社化以降、対象者との間で、資本業務提携契約に基づく協業として、当社の中国子会社におけるサーミスタの製造工場の立ち上げを行う等中国でのサーミスタ事業の推進や対象者の構造改革等、資本業務提携の一定の成果が出てきている一方で、顧客の在庫調整や海外における日系電動車の販売不振等による外部環境の悪化により、連結子会社化時点の状況と比較して更にスピード感をもって対象者の企業価値向上を図る必要性が高まりました。

このような状況の下、当社としては、対象者が競争優位性を維持し、持続的に成長していくためには、対象者を含む当社グループの経営資源（各種人材・財務基盤・顧客基盤・自動化ノウハウ等）をこれまで以上に迅速かつ柔軟に相互活用することにより、中国を中心とした成長施策を通じた事業モデルの変革と、事業領域及びケイパビリティの大幅かつ急速な拡充が不可欠であると認識しました。

その結果、当社は、完全子会社化によって、当社と対象者の構造的な利益相反の解消を図り、対象者を含む当社グループの経営資源をこれまで以上に迅速かつ柔軟に相互活用できる体制を整えることで、当社グループ及び対象者グループ双方の企業価値の最大化を図ることを目的としております。

なお、当社は、2023年9月30日時点で、対象者株式4,722,000株（議決権所有割合51.0%）を所有しています。

2. 対象者の概要

名称	株式会社大泉製作所
事業内容	半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品・温度センサの製造・販売
資本金	1,480百万円（2023年9月30日現在）

3. 買付期間

2023年11月13日から2023年12月25日まで

4. 決済の開始日

2023年12月29日

5. 買付価格

普通株式1株につき、金1,300円

6. 買付予定数

4,536,790株

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を1,450,500株と設定しています。応募株券等の総数が買付予定数の下限（1,450,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。

7. 買付代金

5,897百万円（予定）

買付代金は、本公開買付けに対象者の全株主（当社除く）が応募した場合の買付予定数（4,536,790株）に1株あたりの本公開買付け価格1,300円を乗じた金額を記載しております。

8. 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、現在、東京証券取引所グロース市場に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの成立時点で当該基準に該当しない場合でも、当社は、本公開買付けの成立後、適用法令に従い、対象者株式の全ての取得を目的とした手続きを実施することを予定しておりますので、その場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。

9. 支払資金の調達方法

自己資金を充当予定

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海申和投資有限公司が以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

中国におけるセンサ事業の拡大を目的として設立するものであります。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 名称 | 浙江富楽徳信息技术有限公司(予定) |
| (2) 所在地 | 中国浙江省麗水市蓮都区経済開発区 |
| (3) 事業内容 | センサ等電子材料の製造、販売、技術開発等 |
| (4) 資本金 | 2,000百万元(予定) |
| (5) 出資額 | 1,020百万元(予定) |
| (6) 出資比率 | 51.0%(予定) |
| (7) 設立の時期 | 2023年11月中(予定) |

2【その他】

第44期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,349百万元
1株当たりの金額	50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諸富 英之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。